

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」 開催される

(公社)日本港湾協会、全国港湾知事協議会、全国市長会港湾都市協議会、日本港湾振興団体連合会、港湾海岸防災協議会で構成する「経済と暮らしを支える港づくり全国大会実行委員会」は、平成26年10月23日、東京・平河町の砂防会館大ホールにおいて「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、全国各地より港湾管理者をはじめとする港湾関係者約1000名が参加した。

主催者として宗岡正二(公社)日本港湾協会会長、林文子全国市長会港湾都市協議会会長(横浜市長)、篠田昭日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長)が挨拶、佐藤昭港湾海岸防災協議会副会長(塩竈市長)が紹介された後、来賓挨拶、紹介に移り、西村明宏国土交通副大臣、大塚高司国土交通大臣政務官、青木一彦国土交通政務官を御紹介し、西村副大臣、望月義夫自民党港湾議員連盟会長・環境大臣からご挨拶をいただき、その後、ご来賓の国会議員諸先生方、大脇崇国土交通

省港湾局長及び各地区で港湾整備振興のために尽力されている支部連合会代表の方をご紹介した。

大脇港湾局長から港湾行政の報告をいただいた後、野田武則釜石市長、川端芳文阪神国際港湾株式会社代表取締役社長、伊東香織倉敷市長、豊留悦男指宿市長から港湾整備振興、海岸防災に関する意見表明がされ、引き続き大城一郎八幡浜市長が「港湾の整備・振興に関する要望書」を提案し、満場一致の賛同を得、宗岡(公社)日本港湾協会会長から青木国土交通大臣政務官に要望書が手渡された。万雷の拍手の中、国土交通省、政府与党、国会議員、財政当局等に要望書をお届けし、その実現を要望していくことを確認して大会は終了した。

終了後、主催者団体から財務省政務三役、自民党三役、国土交通省政務三役等に要望書を提出し、要望活動を行った。

経済と暮らしを支える港づくり全国大会出席国会議員 (89名)

平成26年10月23日(木)

望月 義夫	玉城 デニー	田嶋 要	新谷 正義	中川 郁子	北村 誠吾
寺田 稔	鈴木 貴子	西川 京子	安藤 裕	穴見 陽一	瀬戸 隆一
神田 憲次	葉梨 康弘	衛藤 征士郎	河野 正美	坂元 大輔	金子 恭之
宮澤 博行	田中 和徳	渡嘉敷 奈緒美	前田 一男	堀井 学	中村 裕之
鈴木 俊一	野間 健	盛山 正仁	助田 重義	石田 真敏	勝沼 栄明
小里 泰弘	鬼木 誠	山本 拓	伊藤 忠彦	阿部 寿一	古賀 篤
松本 剛明	桜井 宏	北村 茂男	田畑 裕明	伊藤 信太郎	衛藤 晟一
伊東 良孝	大岡 敏孝	山田 賢司	石井 正弘	古賀 友一郎	室井 邦彦
新開 裕司	宮内 秀樹	関 芳弘	野村 哲郎	北村 経夫	江島 潔
秋元 司	船橋 利実	荒井 聡	野上 浩太郎	堂 故 茂	山下 雄平
牧島 かれん	井上 信治	山本 有二	松下 新平	島田 三郎	山田 修路
大串 博志	坂本 剛二	櫻田 義孝	長 峯 誠	前田 武志	中野 正志
末吉 光徳	赤澤 亮正	富 樫 博之	中 泉 松 司	磯崎 仁彦	三宅 伸吾
石川 昭政	金田 勝年	左 藤 章	三 木 亨	大野 泰正	平 木 大 作
根本 幸典	後 藤 祐一	上 杉 光 弘	横 山 信 一	岩 城 光 英	



港湾の整備・振興に関する要望書

島国日本の生命線であり国力の源泉となる港湾の整備・振興を推進することにより、東日本大震災からの復旧・復興を加速するとともに、我が国産業の国際競争力の強化、個性ある地域の活性化並びに雇用の創出、国民の安全・安心の確保等を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、平成27年度予算において必要な港湾・海岸関連予算を確保するとともに、税制の特例措置の新設・拡充・延長等支援策を講じ、下記事項の実現が図られるよう、本日ここに港湾関係の諸団体の総意として、強く要望する。

記

1. 東日本大震災からの復興加速

- (1) 東日本大震災で被災した港湾及び港湾海岸の早期復旧・復興に対する予算の確保や震災復興特別交付税の期間延伸など財政支援の拡充を図ること
- (2) 東日本大震災の被災地域の経済復興を実現するため、被災した防波堤、海岸保全施設の復旧の計画的な推進及び経済復興の礎となる岸壁・防波堤等の港湾施設の整備を推進すること

2. 成長戦略の具体化、地方の創生・人口減少の克服

- (1) 国際コンテナ戦略港湾のハブ機能強化のため、国際フィーダー輸送活用などによる集貨、港湾背後への産業集積による創貨、コスト低減・利便性向上などによる競争力強化の3本柱の施策を総動員した取組みを推進すること
- (2) 国際バルク戦略港湾において、資源・エネルギー等の安定的かつ安価な供給のため、諸規制の緩和、地方の実情に配慮した制度の早期創設による港湾機能の強化を図ること
- (3) 産業の立地・投資環境の向上を図り、地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える港湾物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進すること
- (4) 地域の活性化に寄与するクルーズ船の受入環境改善のため、既存施設を有効に活用しつつ、旅客船ターミナルの整備やクルーズ客の円滑な周遊を可能とする環境整備等、ハード・ソフト両面における取組みを推進すること
- (5) 対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れるとともに、災害に強い物流ネットワークの構築にも資する日本海側拠点港の機能強化を図ること
- (6) 離島航路における船舶の就航率の向上や船舶の大型化に対応するための防波堤や岸壁の整備を推進すること

- (7) 港湾を核とした魅力ある地域の創造を図るため、「社会資本整備総合交付金」等の事業制度の活用や「みなとオアシス」など官民が一体となった地域活性化への取組みの促進を図ること
- (8) 浚渫土砂や内陸部での最終処分が困難な廃棄物の適正処分のための海面処分場の計画的整備及び洋上風力発電の適切な設置・運用のための環境整備を推進すること

3. 国民の安全・安心の確保

- (1) 南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などに対して、物流機能の維持や緊急物資輸送など防災拠点となる耐震強化岸壁や津波防護効果を有する防波堤の着実な整備に加え、防波堤等を粘り強い構造とする改良や航路沿いの護岸等の耐震改修、津波・高潮対策としての海岸保全施設の整備など港湾及び港湾海岸における国土強靱化の推進を図ること
- (2) 水門、陸閘等に係る自動化・遠隔操作化の促進など安全で効果的な管理運用、また、埠頭内労働者等の津波避難対策など総合的な防災・減災対策の推進を図ること
- (3) 維持管理計画策定を推進するとともに、予防保全的な維持管理の考え方に基づく港湾施設・海岸保全施設のハード・ソフト両面からの老朽化対策の推進を図ること

平成26年10月23日

全国港湾知事協議会
全国市長会港湾都市協議会
日本港湾振興団体連合会
港湾海岸防災協議会
公益社団法人日本港湾協会